

平成26年度の主な組織改正の概要

基本的な考え方

- 平成26年度は「飛躍への挑戦」に向け、重点課題への対応を強化するとともに、地域へのさらなる展開を図るなど、課題解決の先進県を目指した体制づくりを推進
- 引き続き東日本大震災被災地への職員派遣を継続(15名)
- そのうえで、行政改革プランに沿って簡素で効率的な組織を構築

地域へのさらなる展開

【南海トラフ地震対策の強化】

■南海トラフ地震対策推進地域本部の設置

- ・県内各地域における防災対策を大幅に強化するため、地域本部を設置し、地域本部長ほか専任職員を配置
- ・地域の応急対策活動の拠点となる総合防災拠点を整備するとともに、市町村の防災対策を支援

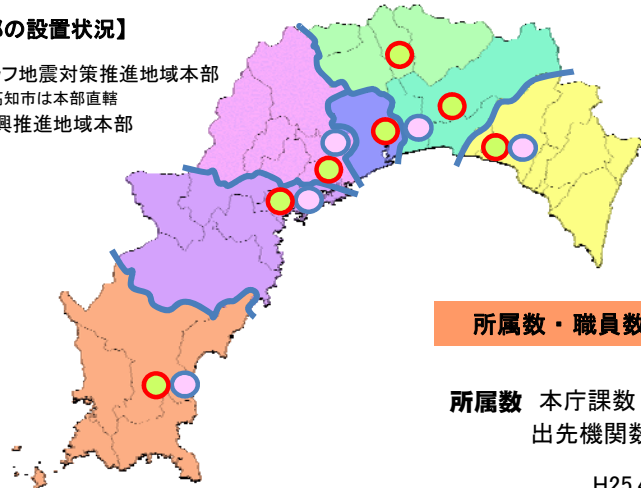
【中山間対策の充実・強化】

■産業振興推進地域本部に集落支援担当職員を配置

- ・集落活動センターの取り組みを更に拡大させるため、産業振興推進地域本部に職員を配置し、市町村や地域へのきめ細かなサポート体制を充実・強化

【各地域本部の設置状況】

- 南海トラフ地震対策推進地域本部
※高知市は本部直轄
- 産業振興推進地域本部



所属数・職員数の状況(知事部局)

	《25年度》	《26年度》
所属数	本庁課数 89課	90課
	出先機関数 63機関	63機関
職員数	H25.4.1 3,358人	H26.4.1 3,330人程度

重点課題への対応

【経済の活性化】

■高知家プロモーション推進室の設置(地産地消・外商課内)

- ・全国における「高知家」の認知度のさらなる向上を目指し、戦略的なプロモーション活動の展開と県産品の販売拡大や本県への誘客の取り組みを強化

■移住促進課の設置

- ・「人財誘致」の推進など移住促進策を抜本強化するため、これまでの移住促進室を拡充し、課を設置

■農業担い手育成センターの設置

- ・新規就農者の確保と本県農業を支える人材の育成を強化するとともに、先進技術の実証・普及を推進

■木材利用推進課の設置

- ・全国に先駆けたCLT建築の取り組みの推進と再生可能エネルギーである木質バイオマスの利用を促進



【日本一の健康長寿県づくり】

■医療政策課と医師確保・育成支援課の設置

- ・医療政策・医師確保課を再編
- ・「医療政策課」は救急医療連携体制の強化や在宅医療を推進
- ・「医師確保・育成支援課」は、地域医療を担う医師の確保対策や若手医師のキャリア形成の支援を強化

■災害医療対策室の設置(医療政策課内)

- ・南海トラフ地震による多くの負傷者の命を救うことを目指して、被災地に近い場所での医療活動の展開など災害時における医療救護体制を強化

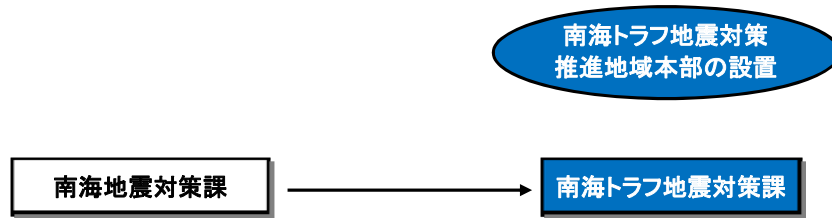
平成26年度の主な機構改革



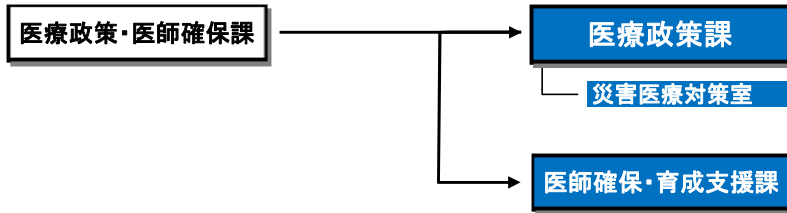
《平成25年度》

《平成26年度》

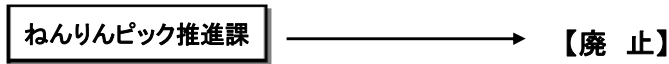
○ 危機管理部



○ 健康政策部



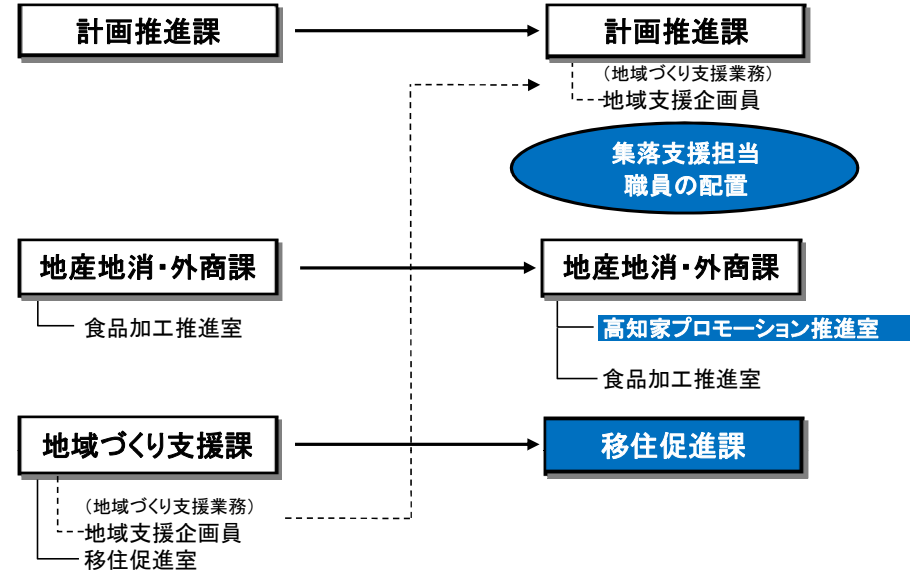
○ 地域福祉部



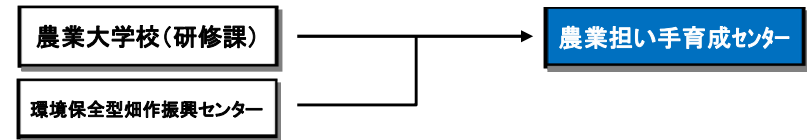
《平成25年度》

《平成26年度》

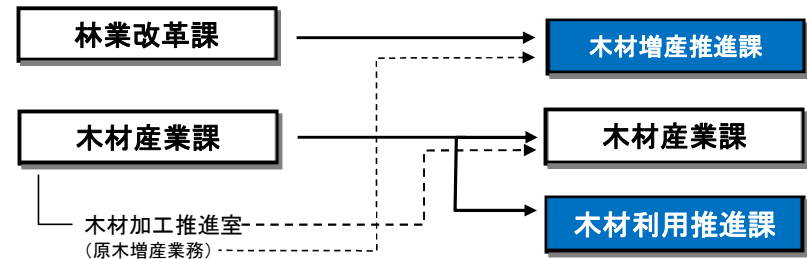
○ 産業振興推進部



○ 農業振興部



○ 林業振興・環境部



平成26年度知事部局組織機構一覽

